

第12期
中間事業報告書

(平成16年1月1日から
平成16年6月30日まで)

株式会社ベルパーク
<http://www.bellpark.co.jp>

株主の皆様へ

株主の皆様、ベルパークにご投資戴き、厚く御礼申し上げます。

この度、当社の第12期中間期（平成16年1月1日～平成16年6月30日）の「中間事業報告書」が出来上がりましたので、早速ここにお届け申し上げます。

当期第12期中間期の携帯電話市場は、稼働契約数が82.7百万台と、前年同期比で、7.1%の伸びとなりました。事業者別では、第三世代携帯電話で先行するKDDI（au）が好調さを維持し、これを追いかけるシェアトップのドコモも第三世代であるFOMAの販売を伸ばす一方、第三世代で出遅れたボーダフォンは予想どおりの苦戦が続きました。下記の表を見て戴ければ、一目瞭然ですが、ボーダフォンの第三世代携帯電話の普及台数は、いまだ19.9万台に過ぎず、ボーダフォン陣営の本格的な巻き返しは、まさにこれからと言えます。

稼働契約数（単位：台）

	ドコモ	KDDI(au)	ボーダフォン	ツーカー
第二世代携帯電話	41,824,500	2,886,800	14,909,300	3,606,400
第三世代携帯電話	4,583,100	14,704,300	199,500	0
合計	46,407,600	17,591,100	15,108,800	3,606,400

こうした環境下、当社の柱であるボーダフォンの携帯電話販売・サービス事業は、逆風の中ではありましたが、売上は6,737百万円、経常利益は296百万円とほぼ当初計画どおりの数字を上げることができました。中間純利益は、期中に株式会社田中通商から、

東海地区の営業権を取得したことに伴い、営業権51百万円を一括償却したため、99百万円となりました。

さて、携帯電話の業界で忘れてはならないのは、「それぞれの地域で独特の発展を遂げた第二世代の携帯電話とは違って、第三世代携帯電話からは、世界共通基準が盛り込まれ、メーカーや通信事業者も世界レベルでの戦いが始まる」ということです。日本で圧倒的なシェアを誇るドコモも、世界的に見ればいまだメジャーではなく、世界シェアで見ればボーダフォンが首位であり、稼働契約数は133百万台と日本のドコモの3倍近くとなっています。

半導体産業でのサムスン電子、携帯電話メーカーでのノキアがそうであったように、投資規模の大きい第三世代携帯電話でも、こうした規模を活かした圧倒的な購買力が、世界戦での勝敗を決するKEYとなる可能性は高いのです。

欧州においても、まもなく第三世代携帯電話の本格的サービスが始まろうとしています。

当社は、日本におけるボーダフォンの戦略パートナーとして、ビジネススケールの拡大を図るとともに、携帯周辺分野において、新たなビジネスチャンスをつくっていく所存です。

株主の皆様には、何卒、変わらぬご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

平成16年9月



代表取締役社長 西川 猛



営業の概況

■営業の経過及び成果

当中間連結会計期間における我が国経済は、年初からの設備投資と輸出の増加が4月以降には企業部門の改善へと広がり、着実な回復が続きました。しかしながら、当社グループの業績に対して強い影響をもつ個人消費等の家計部門においては、持ち直しの動きが定着しているとは言え、景気の先行き不安感を完全に払拭するには至らず、期間を通じて厳しい状況で推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループでは、移動体通信機器販売事業における利益の確保と将来に向けた体制作り、昨年1月にスタートさせた新規事業の人材派遣事業及び研修事業の育成に努めてまいりました。

移動体通信機器販売事業の環境については、新規契約数の伸びの鈍化と販売代理店の整理・統合の動きが進展しました。国内の移動体通信機器市場は平成16年6月末現在で携帯電話・PHSの累積契約数が87,742千回線（うち携帯電話82,713千回線）となり、普及率がさらに高まった結果、新規契約数の伸びが鈍化する傾向にあります。これを受け、移動体通信機器販売業界における個人ユーザー向けの販売は、新規加入者向け中心から機種変更希望者向け中心へとシフトする傾向が定着し、収益源も新規契約関連中心から機種変更及びアフターサービス関連中心へとシフトしつつあります。このような新規顧客の伸びの鈍化に起因する業界の構造的変化の結果、販売代理店にとっては引き続き厳しい環境となり、当中間連結会計期間においても、ここ数年の販売代理店の整理・統合の動きが続きました。

そうした中、当社グループは、当中間連結会計期間の利益を確保しつつ、将来を見据えて、市場ニーズの変化にいち早く対応するべく、お客様の多様なニーズにお応えできる店舗作りに努めてまいりました。具体的には、普及率の高まりとともに年々増加する機種変更やアフターサービスを目的として来店されるお客様への対応力をこれまで以上にアップすることを目指し、円滑に対応できるオペレーションの確立や、それを支える

従業員のさらなる育成に努めてまいりました。なお、期中に株式会社田中通商の東海地区の営業を譲り受けたことに伴い計上した営業権51百万円を当中間連結会計期間に一括して特別損失に計上いたしました。

人材派遣及び研修の新規事業のうち、人材派遣については、事業開始2年目を迎えた当中間連結会計期間を実績の向上の期間と位置づけ、派遣先並びに派遣スタッフの確保に努めてまいりました。また、研修については、昨年度に取り組んだ商品内容の検証と高度化の成果を受講者獲得に結びつける期間と位置づけ、積極的に営業に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高6,977百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益259百万円（前年同期比24.9%減）、経常利益269百万円（前年同期比24.0%減）、中間純利益72百万円（前年同期比40.7%減）となりました。

■会社が対処すべき課題

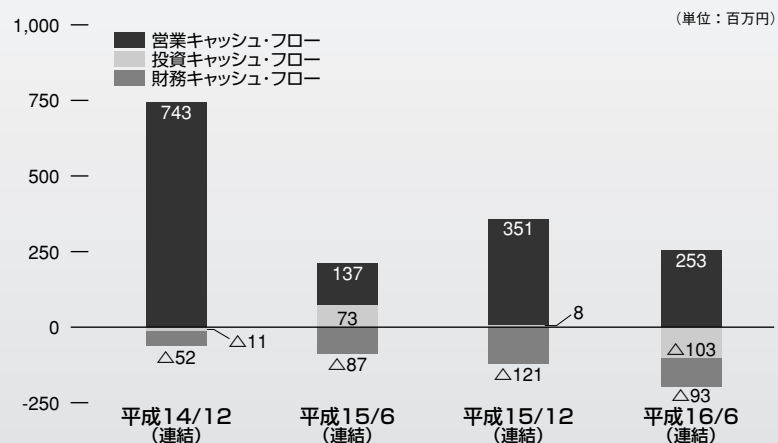
移動体通信機器販売業界は、前述しましたとおり整理・統合が進展するなど、全体として厳しい状況が続くことが予想されます。こうした環境の中で、当社グループでは、主力事業における勝ち組としての地位の確保と新規事業分野における安定的に収益を上げられる事業の確立が、経営上の最重要課題であると認識しています。

具体的に、当社グループの主力事業である移動体通信機器販売事業については、当面は、事業拡大を前提としたM&Aに備えた経営管理体制のさらなる強化、第三世代携帯電話の本格的普及に備えた店舗スタッフのスキル向上等の店舗運営能力のより一層の向上などに努めてまいります。

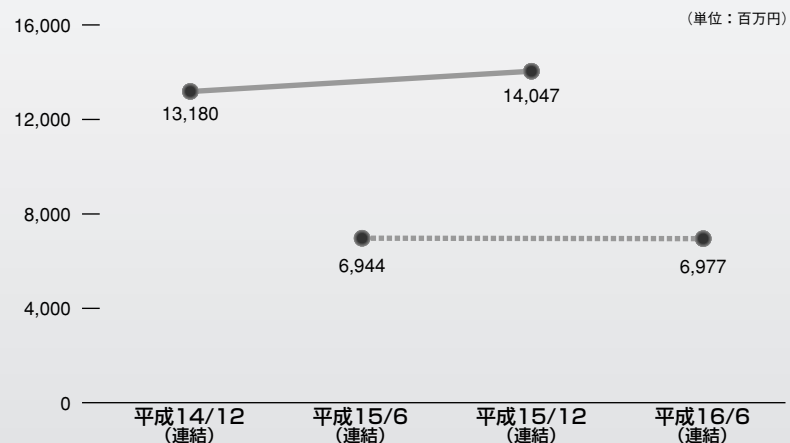
また、当社グループの新規事業分野については、人材派遣事業及び研修事業の育成を進め、安定的に収益を上げられる事業として確立することに加えて、将来、さらに収益基盤を増やすべく、M&A等のダイナミックな手段の活用も視野に入れ、継続的・積極的に取り組むことも重要な課題であると認識しております。

主な経営指標

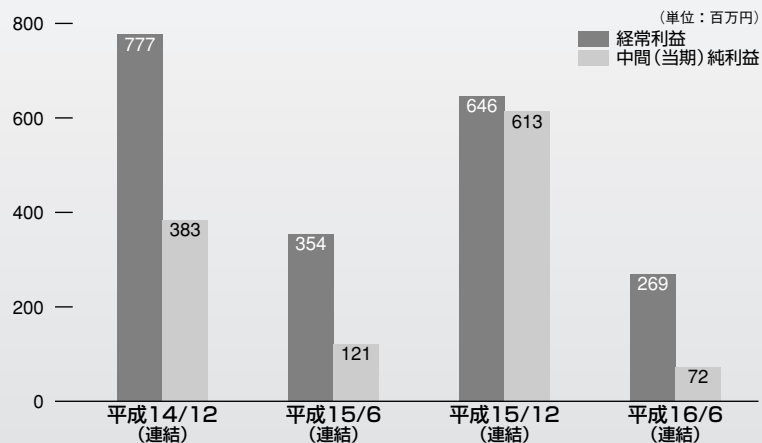
キャッシュ・フロー推移



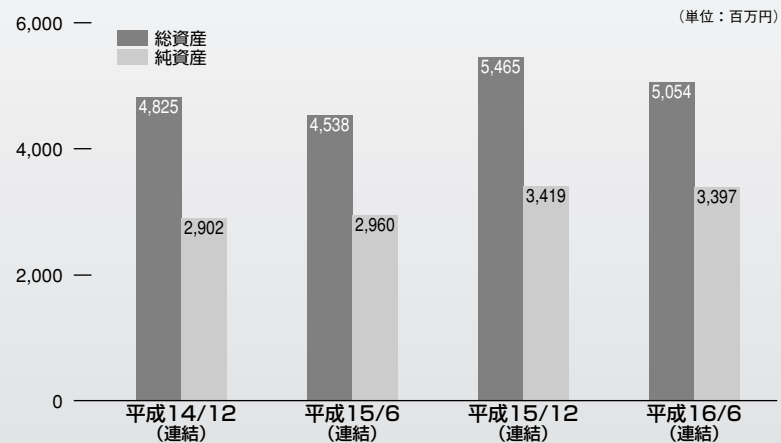
売上高推移



経常利益／中間(当期)純利益推移



総資産／純資産推移



中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別			科目	期別		
	第12期中間期 平成16年6月30日現在	第11期中間期 平成15年6月30日現在	第11期 平成15年12月31日現在		第12期中間期 平成16年6月30日現在	第11期中間期 平成15年6月30日現在	第11期 平成15年12月31日現在
	資 産 の 部				負 債 の 部		
流動資産	4,221,240	3,745,492	4,665,751	流動負債	1,590,302	1,512,039	1,973,027
現金及び預金	2,160,662	1,965,740	2,104,387	買掛金及び営業未払金	1,069,465	1,004,531	1,585,940
売掛金及び営業未収入金	1,337,513	1,148,677	1,458,007	未払法人税等	92,141	168,118	179
たな卸資産	590,425	515,544	797,686	賞与引当金	32,148	18,558	29,100
預け金	-	33,830	-	短期解約損失引当金	18,863	16,848	12,597
繰延税金資産	27,862	20,424	83,808	その他	377,684	303,982	345,209
その他	105,442	63,778	222,049	固定負債	67,094	65,983	73,178
貸倒引当金	△ 666	△ 2,503	△ 187	退職給付引当金	16,293	10,295	15,870
固定資産	833,303	792,957	799,670	役員退職慰労引当金	-	39,675	42,019
有形固定資産	159,533	154,512	145,273	繰延税金負債	-	1,652	-
建物	126,005	132,210	120,554	その他	50,801	14,360	15,288
構築物	2,310	-	2,157	負債合計	1,657,397	1,578,023	2,046,206
車両運搬具	396	-	-	資本の部			
器具備品	30,821	22,302	22,561	資本金	1,081,636	1,074,301	1,074,301
無形固定資産	13,736	17,421	13,928	資本剰余金	1,536,044	1,528,708	1,528,708
投資その他の資産	660,033	621,023	640,469	利益剰余金	849,041	394,112	885,782
投資有価証券	35,000	30,000	-	自己株式	△ 69,576	△ 36,695	△ 69,576
敷金	396,498	373,121	390,831	資本合計	3,397,146	2,960,426	3,419,215
繰延税金資産	66,026	44,413	54,242	負債及び資本合計	5,054,544	4,538,449	5,465,421
その他	165,992	175,038	197,165				
貸倒引当金	△ 3,484	△ 1,550	△ 1,770				
資産合計	5,054,544	4,538,449	5,465,421				

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別		
	第12期中間期 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	第11期中間期 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日	第11期 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
売上高	6,977,942	6,944,582	14,047,426
売上原価	5,638,102	5,651,963	11,341,439
売上総利益	1,339,839	1,292,619	2,705,986
販売費及び一般管理費	1,080,261	946,883	2,058,902
営業利益	259,577	345,735	647,084
営業外収益	17,994	11,592	8,704
受取利息	10	509	872
為替差益	-	4,880	-
法人税等還付加算金	3,996	-	-
保険解約返戻金	5,598	-	-
賃貸料収入	5,107	2,278	2,278
その他	3,281	3,924	5,553
営業外費用	8,070	2,951	9,721
支払利息	1,004	921	1,603
支払家賃	3,584	-	-
新株発行費	1,173	-	-
為替差損	-	-	5,004
貸倒引当金繰入額	-	-	1,050
その他	2,307	2,030	2,062
経常利益	269,500	354,376	646,068
特別利益	-	168	-
貸倒引当金戻入額	-	168	-
特別損失	61,209	53,513	91,797
固定資産売却損	1,102	43,838	48,787
固定資産除却損	6,317	8,379	11,684
投資有価証券評価損	-	-	30,000
営業権償却	51,428	-	-
その他	2,360	1,295	1,325
税金等調整前中間(当期)純利益	208,291	301,030	554,270
法人税、住民税及び事業税	92,007	180,077	16,513
法人税等調整額	44,162	△ 700	△ 75,566
中間(当期)純利益	72,122	121,653	613,323

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別		
	第12期中間期 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	第11期中間期 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日	第11期 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
資本剰余金期首残高	1,528,708	1,492,892	1,492,892
資本剰余金増加高	7,335	35,816	35,816
ストックオプション行使による新株式の発行	7,335	-	-
株式交換による新株式の発行	-	35,816	35,816
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,536,044	1,528,708	1,528,708
利益剰余金期首残高	885,782	335,839	335,839
利益剰余金増加高	72,122	121,653	613,323
中間(当期)純利益	72,122	121,653	613,323
利益剰余金減少高	108,862	63,381	63,381
配当金	106,862	52,881	52,881
取締役賞与金	2,000	10,500	10,500
利益剰余金中間期末(期末)残高	849,041	394,112	885,782

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：千円)

科目	期別		
	第12期中間期 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	第11期中間期 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日	第11期 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,042	137,380	351,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,402	73,850	8,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,364	△ 87,774	△ 121,609
現金及び現金同等物の増加額	-	4,880	△ 5,004
現金及び現金同等物の期首残高	56,275	128,337	233,153
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,104,387	1,865,683	1,865,683
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	5,550	5,550
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,160,662	1,999,571	2,104,387

中間単独財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別			科目	期別		
	第12期中間期 平成16年6月30日現在	第11期中間期 平成15年6月30日現在	第11期 平成15年12月31日現在		第12期中間期 平成16年6月30日現在	第11期中間期 平成15年6月30日現在	第11期 平成15年12月31日現在
	資 産 の 部				負 債 の 部		
流動資産	4,118,411	3,623,850	4,574,374	流動負債	1,530,110	1,463,443	1,917,901
現金及び預金	2,099,239	1,862,162	2,058,117	買掛金	821,358	753,746	1,328,678
売掛金	229,589	236,970	235,535	営業未払金	240,392	230,585	213,605
営業未収入金	1,054,418	882,127	1,179,403	未払金	58,081	47,330	91,599
商品	589,971	514,182	797,349	未払法人税等	92,051	167,938	-
貯蔵品	431	1,055	331	未払消費税等	33,306	18,463	2,024
前払費用	38,452	53,161	33,913	未払費用	77,683	66,032	77,999
短期貸付金	16,324	324	324	預り金	154,593	146,047	164,537
未収入金	61,945	20,639	185,073	賞与引当金	28,089	15,487	23,879
預け金	-	33,830	-	短期解約損失引当金	18,863	16,848	12,597
繰延税金資産	27,862	20,424	83,808	その他	5,690	962	2,979
その他	842	1,475	704	固定負債	63,768	60,030	67,242
貸倒引当金	△ 666	△ 2,503	△ 187	退職給付引当金	12,966	6,095	9,985
固定資産	876,597	1,169,233	806,599	役員退職慰労引当金	-	39,575	41,969
有形固定資産	148,462	140,509	132,972	長期未払金	31,419	-	-
建物	118,153	123,901	112,089	預り保証金	19,382	14,360	15,288
構築物	2,310	-	2,157	負債合計	1,593,878	1,523,474	1,985,144
車両運搬具	396	-	-	資本の部			
器具備品	27,602	16,608	18,726	資本金	1,081,636	1,074,301	1,074,301
無形固定資産	7,552	7,306	6,940	資本剰余金	1,536,044	1,528,708	1,528,708
商標権	701	814	757	資本準備金	1,536,044	1,528,708	1,528,708
ソフトウェア	1,646	2,083	2,030	利益剰余金	853,025	703,294	862,395
その他	5,204	4,409	4,151	利益準備金	8,078	8,078	8,078
投資その他の資産	720,582	1,021,416	666,685	中間(当期)未処分利益	844,947	695,216	854,317
投資有価証券	35,000	30,000	-	自己株式	△ 69,576	△ 36,695	△ 69,576
関係会社株式	35,816	98,886	35,816	資本合計	3,401,130	3,269,609	3,395,828
長期貸付金	37,321	3,645	3,483	負債及び資本合計	4,995,009	4,793,083	5,380,973
長期前払費用	14,546	13,572	19,821				
差入保証金	8,046	8,296	7,336				
会費	137,922	137,922	137,922				
敷金	387,674	364,297	382,007				
繰延税金資産	66,026	355,851	54,242				
その他	1,714	10,494	27,826				
貸倒引当金	△ 3,484	△ 1,550	△ 1,770				
資産合計	4,995,009	4,793,083	5,380,973				

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期別		
	第12期中間期 自平成16年1月1日 至平成16年6月30日	第11期中間期 自平成15年1月1日 至平成15年6月30日	第11期 自平成15年1月1日 至平成15年12月31日
売上高	6,737,196	6,741,016	13,596,114
売上原価	5,421,763	5,417,984	10,946,706
売上総利益	1,315,433	1,323,052	2,649,407
販売費及び一般管理費	1,029,022	979,082	2,025,464
営業利益	286,411	343,969	623,943
営業外収益	18,149	10,850	7,318
受取利息	9	508	871
受取配当金	-	600	-
法人税等還付加算金	3,996	-	-
保険解約返戻金	5,598	-	-
為替差益	-	4,880	-
賃貸料収入	5,107	2,278	2,278
雑収入	3,437	2,583	4,168
営業外費用	8,070	2,542	9,311
支払利息	1,004	921	1,603
為替差損	-	-	5,004
新株発行費	1,173	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	1,050
支払家賃	3,584	-	-
雑損失	2,307	1,620	1,653
経常利益	296,490	352,277	621,950
特別利益	-	13,358	13,190
固定資産売却益	-	13,190	13,190
その他	-	168	-
特別損失	61,010	7,902	43,773
固定資産売却損	1,102	-	-
固定資産除却損	6,119	7,156	10,461
投資有価証券評価損	-	-	30,000
営業権償却	51,428	-	-
その他	2,360	745	3,312
税引前中間(当期)純利益	235,479	357,734	591,366
法人税、住民税及び事業税	91,823	179,796	16,104
法人税等調整額	44,162	△ 4,930	233,293
中間(当期)純利益	99,493	182,868	341,968
前期繰越利益	745,454	512,348	512,348
中間(当期)未処分利益	844,947	695,216	854,317

ショップ一覧

東京都

ボーダフォン 市ヶ谷	千代田区五番町4 ツユキビル1F	Tel.03-5215-5888
ボーダフォン 京王八王子駅前	八王子市明神町4-7-4 須藤ビル1F	Tel.0426-44-8641
ボーダフォン 赤羽	北区赤羽1-4-8 千和ビル1F	Tel.03-3903-5112
ボーダフォン 八王子	八王子市横山町8-19 牛久保ビル1F	Tel.0426-60-1617
ボーダフォン 河辺	青梅市河辺町5-7-4 新日本青梅ビル1F	Tel.0428-20-2688
ボーダフォン 昭島	昭島市昭和町5-15-17 スクエア昭島2F	Tel.042-542-0972
ボーダフォン 町田中央	町田市原町田4-7-14 リンズワンビル2F	Tel.042-710-6201
ボーダフォン 成城学園	世田谷区成城2-34-1 小泉ビル1F	Tel.03-3417-8181
ボーダフォン 渋谷宮益坂	渋谷区渋谷1-8-6 日本興亜渋谷ビル1F	Tel.03-3499-4323
ボーダフォン 自由が丘	目黒区自由が丘2-11-7	Tel.03-3717-1122
ボーダフォン 六本木	港区六本木3-11-6 泰明ビル1F	Tel.03-3479-7933
ボーダフォン 板橋	板橋区板橋1-49-3 ライオンズマンション板橋1F	Tel.03-5944-7131
ボーダフォン 浜松町	港区芝大門2-4-4 中根ビル1F	Tel.03-5402-6600
ボーダフォン 千歳烏山	世田谷区南烏山4-12-5 並木ビル1F	Tel.03-5314-6626
ボーダフォン 北千住	足立区千住3-5 小寺ビル1F	Tel.03-3879-8800
ボーダフォン 西八王子	八王子市千人町1-11-14 ユニメント飯田1F	Tel.0426-62-4651

神奈川県

ボーダフォン 溝の口	川崎市高津区溝口1-11-7 石川ビル1F	Tel.044-850-9185
ボーダフォン 向ヶ丘遊園	川崎市多摩区登戸2706-5 白井ビル2F	Tel.044-930-0062
ボーダフォン 鷺沼	川崎市宮前区小台1-19-5 東急ドエル1F	Tel.044-871-0313
ボーダフォン 綱島	横浜市港北区綱島西2-7-18 ニックハイム綱島第2A-1	Tel.045-540-6122

千葉県

ボーダフォン 船橋	船橋市本町3-33-13 フォートリス船橋1F	Tel.047-426-2244
ボーダフォン 柏	柏市柏3-6-2 須藤ビル1F	Tel.04-7166-4266
ボーダフォン 柏・沼南	東葛飾郡沼南町大井571-4	Tel.04-7190-1300
ボーダフォン 津田沼	習志野市津田沼1-2-23 (株)東條管工津田沼ビル1,2F	Tel.047-479-1185
ボーダフォン 野田	野田市柳沢56	Tel.04-7121-1031
J-Park9441 / 新船橋店	船橋市山手1-1-8 マックスバリュ-新船橋店内	Tel.047-437-7230

埼玉県

ボーダフォン 大宮東	さいたま市見沼区大字南中丸267-3 八幡グランテ-ジビル1F	Tel.048-682-2466
ボーダフォン 北浦和	さいたま市浦和区常盤10-19-15 関田ビル1F	Tel.048-814-1333
ボーダフォン 蓮田	蓮田市東6-2-11 MKビル1F	Tel.048-765-6766
ボーダフォン 川口	川口市本町4-6-4 三井ビル1F	Tel.048-222-5855
ボーダフォン 久喜	久喜市本町8-6-52	Tel.0480-24-5585
ボーダフォン 志木	志木市本町5-21-53 M'sビル1F	Tel.048-470-1234
ボーダフォン 南越谷	越谷市南越谷1-20-10 三井生命南越谷ビル1F	Tel.048-989-6681
ボーダフォン 朝霞台	朝霞市浜崎1-1-31 アドバンス2F	Tel.048-485-3535

長野県

ボーダフォン 長野南	長野市稲里町中央1-3-45	Tel.026-291-0123
------------	----------------	------------------

愛知県

ボーダフォン 新瑞	名古屋市瑞穂区彌富通2-34-1 ベルコリーヌ瑞穂	Tel.052-861-2140
ボーダフォン 中川昭和橋通	名古屋市中川区西中島1-111	Tel.052-381-9001

静岡県

ボーダフォン 浜松駅新町	浜松市新町181	Tel.053-451-3666
--------------	----------	------------------

三重県

ボーダフォン 四日市生桑	四日市市生桑町238-7	Tel.0593-31-8500
--------------	--------------	------------------

岐阜県

ボーダフォン 海津	海津郡海津町高須町1166-1	Tel.0584-53-4151
-----------	-----------------	------------------

会社の概要 (平成16年6月30日現在)

商 号	株式会社ベルパーク
英 文 表 記	Bell-Park Co., Ltd.
証 券 コ ー ド	9441
本 店 所 在 地	東京都千代田区麹町一丁目6番地
設 立 年 月 日	平成5年2月2日
資 本 金	10億8,163万6,960円
決 算 期	毎年12月(年1回)
主 な 事 業 内 容	電気通信事業法による通信事業者の通信機器販売代理店業務
従 業 員 数	166名
会社が発行する株式の総数	84,500株
発行済株式の総数	65,839,18株
株 主 数	2,454名
大 株 主	西 川 猛 21,954株 33.34% 株式会社日本ビジネス開発 17,550株 26.65% 藪 考 樹 5,136株 7.8%
役 員 (平成16年8月31日現在)	取 締 役 会 長 伊 藤 長 範 代 表 取 締 役 社 長 西 川 猛 取 締 役 郷 原 淳 良 常 勤 監 査 役 竹 内 裕 明 監 査 役 齋 藤 邦 雄 監 査 役 山 川 隆 久

株主メモ

名 義 書 換 代 理 人	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 事 務 取 扱 所	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 5683-5111 (代表)
同 取 次 所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
決 算 期	12月31日
基 準 日	毎決算期現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主をもって、その決算期に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とみなします。
配 当 金 受 領 株 主 確 定 日	12月31日および中間配当金の支払を行うときは6月30日
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞